

協議事項（４）

給食費の公会計化について

現況及び課題

本市では、給食費の取扱いについて私会計で実施しています。

この方式では、各学校において給食費の徴収及び納付指導を実施いただいていることから、比較的高い徴収率を保っています。（99%以上）

しかし、令和元年7月31日付け元文科初第561号学校給食費等の徴収に関する公会計化等の推進について（通知）において、教員の業務負担の軽減や学校給食費の管理における透明性の向上の観点より、地方公共団体での学校給食費の公会計化推進に対応するよう通知を受けています。

また、令和2年度に公表された「学校給食費に係る公会計化等の推進状況調査の結果について」では、現在公会計を導入している自治体は全国で26%、岐阜県においては25.6%であることが示された他、導入の準備・検討をしている自治体は、全国で31.1%、岐阜県では46.5%となっており、公会計化に向かい動いている市町村は県内で72.1%であるとの結果でありました。

近隣市においても、恵那市が導入済み、土岐市が実施計画に計上済みとのことであるため、本市においても公会計化に向けて検討を始めたところでもあります。

※参考：令和3年6月現在で行政情報センターの学校給食公会計システムを導入している市は、恵那市・高山市・羽島市・瑞穂市・本巣市・郡上市・可児市（順不同）の7市です。

公会計化が実施された場合、食材費の支払い分については事前に予算措置を取ることから、協議事項（２）で掲げた給食費の徴収に係る部分の取扱いについては再度見直すことも考えられます。

今後における取組み

本市の校長会からも学校給食会計の公会計化についての強い要望があったことから、令和元年7月に文部科学省が策定した「学校給食費徴収・管理に関するガイドライン」に基づき、公会計化に向けた調査を開始するとともに、本市の第6次総合計画実施計画に事業を計上しました。

実施計画においては、令和4年度に事業を開始し、令和5年度から実施と計上しましたが、制度の構築に係る諸問題の解決、事業システムの導入検討、学校関係者（職員・保護者）への説明等の事務量を勘案し、現在のところ令和6年度実施を目途に考えています。